

平成25年4月23日

# 決算公告

第34期

自 平成 24 年 2月 1日  
至 平成 25 年 1月 31日

東京都文京区大塚3丁目4番7号  
株式会社 図書館流通センター  
代表取締役 谷一 文子

# 貸借対照表 (平成25年1月31日現在)

百万円未満切捨て表示

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>15,640</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,676</b>
現金預金	4,453	買掛金	6,444
受取手形	26	1年内返済長期借入金	199
売掛金	5,706	未払金	1,076
未収金	423	未払費用	1,004
有価証券	8	前受金	497
商品	3,598	未払法人税等	124
仕掛品	142	未払消費税等	120
貯蔵品	200	短期リース債務	121
繰延税金資産	106	賞与引当金	59
その他の流動資産	1,108	その他の流動負債	28
貸倒引当金	133	<b>固定負債</b>	<b>2,402</b>
<b>固定資産</b>	<b>14,563</b>	長期借入金	766
<b>有形固定資産</b>	<b>10,970</b>	関係会社長期借入金	476
土地	8,271	長期リース債務	172
建物	1,457	退職給付引当金	947
建物付属設備	410	役員退職慰労引当金	32
構築物	26	預り保証金	6
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>12,078</b>
器具備品	46	(純資産の部)	
リース資産	116	<b>株主資本</b>	<b>18,506</b>
建設仮勘定	641	資本金	266
<b>無形固定資産</b>	<b>905</b>	資本剰余金	1,073
ソフトウェア	413	資本準備金	1,073
ソフトウェア仮勘定	337	<b>利益剰余金</b>	<b>17,167</b>
リース資産	148	利益準備金	66
電話加入権	6	その他利益剰余金	17,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,686</b>	別途積立金	15,950
関係会社株式	1,483	繰越利益剰余金	1,150
投資有価証券	572	(内当期純利益)	(857)
その他の投資	275	<b>評価・換算差額等</b>	<b>380</b>
繰延税金資産	375	その他有価証券評価差額金	380
貸倒引当金	20	<b>純資産合計</b>	<b>18,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,204</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,204</b>

## 個別注記表

(25年1月期)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア.有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として38年

建物附属設備 主として15年

器具備品 主として5年

イ.無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

##### エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,227,741,386円

## 3. 株主資本等変動損益計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 532,101株

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

### (3) 配当に関する事項

#### ア. 配当金支払額

該当無し

#### イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当無し

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 34,064円19銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,611円33銭